平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　スターティア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3393　URL　http://www.startia.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者　(氏名) 本郷秀之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 兼 財務経理部長　(氏名) 後久正明　TEL 03-5339-2162

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,000	19.3	273	70.8	278	68.7	129	12.3
22年3月期	3,353	△29.7	160	△33.8	164	△34.8	115	22.5

(注)包括利益　23年3月期　124百万円　(8.0%)　22年3月期　115百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.41	28.55	6.9	9.3	6.8
22年3月期	5,375.80	5,266.03	8.8	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△5百万円　22年3月期　△0百万円

(注) 23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成22年8月12日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,439	2,399	69.8	484.44
22年3月期	2,543	1,363	53.6	63,709.49

(参考) 自己資本　23年3月期　2,399百万円　22年3月期　1,363百万円

(注) 23年3月期の1株当たり純資産については、平成22年8月12日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧下さい。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	410	△214	597	2,005
22年3月期	116	△140	158	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00	7	6.5	0.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	17.0	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.04	4.04		10.0	

(注) 配当金の内訳 記念配当 2円06銭 特別配当 1円19銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.7	40	△66.1	40	△67.9	20	△69.2	4.04
通期	4,700	17.5	400	46.4	400	43.8	200	54.5	40.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,953,400 株	22年3月期	22,114 株
② 期末自己株式数	23年3月期	51 株	22年3月期	717 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,401,489 株	22年3月期	21,435 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,319	9.7	71	26.3	172	99.5	71	2.6
22年3月期	3,025	△24.5	56	△77.1	86	△66.8	69	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.24	15.77
22年3月期	3,248.97	3,182.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,268	2,296	70.3	463.53
22年3月期	2,433	1,317	54.1	61,578.90

(参考) 自己資本 23年3月期 2,296百万円 22年3月期 1,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年10月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
・当社は平成22年2月12日に発表いたしました配当方針の変更のとおり、年間1円75銭の配当に加え、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額が1円75銭を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が連結業績の10%相当額となるように配当方針を変更しております。
当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は29円41銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額は2円94銭であります。したがいまして、普通配当金1円75銭に加え、業績配当金として1円19銭の配当を行う予定です。さらにこの配当金額に創立15周年記念配当として2円06銭の金額を加え、合計で5円00銭の配当とさせていただく予定です。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

平成22年８月12日付で公表しておりますとおり、平成22年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行いました。

当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の、連結経営成績及び連結財政状態における平成22年３月期の１株当たり情報及び１株当たり配当金は以下のとおりです。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期	26 88	26 33

	１株当たり純資産
	円 銭
22年３月期	318 55

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	― ―	0 00	― ―	1 75	1 75

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 8
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 9
（４）事業等のリスク …… 10

２．企業集団の状況 …… 14

３．経営方針 …… 16
（１）会社の経営の基本方針 …… 16
（２）目標とする経営指標 …… 17
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 17
（４）会社の対処すべき課題 …… 17

４．連結財務諸表 …… 18
（１）連結貸借対照表 …… 18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 22
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 24
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 25
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
(連結貸借対照表関係) …… 27
(連結損益計算書関係) …… 28
(連結包括利益計算書関係) …… 28
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 30
(リース取引関係) …… 31
(金融商品関係) …… 31
(有価証券関係) …… 35
(デリバティブ取引関係) …… 36
(退職給付関係) …… 36
(ストック・オプション等関係) …… 37
(税効果会計関係) …… 41
(資産除去債務関係) …… 41
(セグメント情報等) …… 42
(関連当事者情報) …… 46
(１株当たり情報) …… 48
(重要な後発事象) …… 49

５．個別財務諸表 …… 50
（１）貸借対照表 …… 50
（２）損益計算書 …… 52
（３）株主資本等変動計算書 …… 53
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 55
（５）重要な会計方針 …… 55
（６）重要な会計方針の変更 …… 56
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 56
（貸借対照表関係） …… 56
（損益計算書関係） …… 56
（株主資本等変動計算書関係） …… 57
（リース取引関係） …… 58
（有価証券関係） …… 58
（税効果会計関係） …… 59
（企業結合等関係） …… 60
（資産除去債務関係） …… 60
（１株当たり情報） …… 60
（重要な後発事象） …… 61

６．その他 …… 61
（１）役員の異動 …… 61
（２）その他 …… 61

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年５月25日（水）…証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高やデフレ、不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰といった様々な景気下振れ要因が懸念され、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。そのような中、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により我が国は甚大な被害を受け、この影響によって今後より一層の経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、今後の我が国経済の見通しは、これまで以上に予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループを取巻く事業環境といたしましては、「電子ブック元年」として、新聞や雑誌、テレビなどで電子ブックが取り上げられるなどして注目を浴び、国内大手家電メーカーや携帯電話事業者が電子ブック閲覧を意識したスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット型端末が続々と発売され、ハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始されるなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、電子ブック作成ソフトを様々なデバイスに対応させるための開発は、デファクトスタンダードになるための源泉であり、積極的に先行投資として取組むとともに、今後の成長の為の電子ブック作成ソフトの開発費用やクラウド関連サービスへの設備投資を目的として、公募増資・売出により株式市場にて資金を調達いたしました。

更に、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、プル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

また、レカムホールディングス株式会社の子会社であるレカム株式会社の福岡支店の顧客譲渡を受け、積極的に顧客基盤の充実を図っております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,000,035千円(前期比較646,464千円の増加)、営業利益273,315千円(前期比較113,270千円の増加)、当期純利益129,440千円(前期比較14,211千円の増加)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@LinkActiBook（デジタリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことでワンオーサリングマルチデバイスを期待する出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社の電子ブック作成ソフトでは、様々な電子ブック端末に対応させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、機能の一部を簡易的なSaaS版として製造メーカーやサービス業、小売業など幅広い業種に展開を開始しました。積極的な開発のみだけでなく展示・説明会やセミナーなどにて集客を行った結果、電子ブック作成ソフトの導入社数は累計にて1,033社にまで伸び、好調に推移いたしました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高701,313千円、セグメント利益113,760千円となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバーサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,225,571千円、セグメント利益109,350千円となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員増加とエリアの拡充を行い、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同期比で1.5倍以上となり非常に好調に累積稼動台数を伸ばしました。

また、中長期に向けてのストックサービス強化施策として、コピーカウンターサービスに加えて、新たに「レンタルコピー」をサービスラインナップに加えるなど、競合他社が真似のしにくいサービス投入を図っております。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、前期割れで大変苦戦いたしましたが、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益は堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,073,150千円、セグメント利益69,828千円となりました。

【次期の見通し】

今後の経済状況につきましては、円高やデフレ、不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰といった様々な景気下振れ要因が懸念され、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移しており、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により我が国は甚大な被害を受け、この影響によって今後より一層の経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、今後の我が国の経済の見通しは、これまで以上に予断を許さない状況が続くものと予想しております。また、企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅いことに加えて、情報システムのリプレイスを先送りしてきた企業も多く、新しい商品やサービスラインナップのリリースを契機に、商品やサービスの需要が、再度徐々に活発化していくものと予想しております。

このような中で当社グループは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、更なるブロードバンド化・モバイル化・クラウド化に伴う顧客企業のニーズに応えるべく、特に電子ブック関連サービスやクラウド関連サービスの開発を推進してまいります。

また、売上と利益を先送りし過年度に積上げてきたストック型サービスによる収益を、新規ストック型サービスの更なる推進のためのエンジンに活用し、当連結会計年度よりも更にストック型収益の獲得に向けて傾注する予定であります。年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図る予定であります。

営業力や提案力、技術力やサポート部門の生産性の向上はもとより、拡充していくサービスラインナップの拡販に向けての人材育成や人員増員の積極的な実施に伴い、レイアウトの変更を平成24年３月期に予定しております。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

「Digit@Link ActiBook（デジタリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しています。

ActiBookについてはPC・iPhone・iPadにまたがったワンオーサリングマルチデバイスへの対応とECや会員管理に新たに対応するActiBookManagerを中心に電子ブックを利用したソリューションを更に積極的に開発・提供してまいります。

特に、市場内シェアの拡大に留まらず、市場内でのプライスリーダーとしてSaaS版でのサービス提供に注力していく予定であります。

また、新卒社員の増員及び教育に当たることで人員強化による販売のボリュームをアップさせる予定であります。

(ネットワークソリューション関連事業)

クラウドコンピューティングに代表される「ITのサービス化」の普及に伴い、高品質かつコストパフォーマンスに優れたITサービスの提供が、当社の事業・収益基盤の強化、サービス品質のより一層の向上に繋がると考え、前期に引続き、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」とホスティングサービスを中心とした、マネージドサービスの拡販に更に注力いたします。

(ビジネスソリューション関連事業)

ストック型サービスの強化を推進すべく、複合機については引き続きカラー複合機の販売に重点をおき、カウンターサービスにおける自社メンテナンスの更なるエリア拡充に向けた優秀な技術者の育成に努めます。またビジネスホンに関しても、これまでの売切に頼ったフロー型だけでなく、ストック型のマネージドサービスである「マネージドテレフォニー」の提供にも継続的に注力する予定であります。

通信事業者の回線取次サービスに関しては、従来の回線取次業務だけではなく、通信事業者の請求代行業務などのサービスに更に取り組み、ワンビリングサービスを更に充実させ、積極的な販売活動と顧客の囲い込み戦略を展開してまいります。

その結果、平成24年３月期の業績予想と致しましては、連結売上高4,700百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益200百万円を見込んでおります。

(注) 本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、803,492千円増加し、2,808,448千円となりました。これは主として現金及び預金が793,332千円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、24ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、77,747千円増加し、615,981千円となりました。これは主として投資有価証券が61,056千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、14,577千円増加し、14,577千円となりました。これは株式交付費が14,577千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、895,817千円増加し、3,439,007千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11,219千円増加し、898,018千円となりました。これは主として未払法人税等が64,352千円増加したことや、買掛金が44,543千円増加したこと、未払金が18,334千円増加したことなどがありましたが、その一方で、１年内返済予定の長期借入金147,672千円の減少があったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、151,800千円減少し、141,400千円となりました。これは長期借入金が151,800千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、140,580千円減少し、1,039,418千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,036,397千円増加し、2,399,589千円となりました。これは主として資本金が360,670千円増加したことや資本剰余金が516,833千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は2,005,089千円となり、前連結会計年度末と比較して793,331千円の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは410,747千円の収入となりました（前連結会計年度は116,050千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益257,925千円を計上したことや、減価償却費138,098千円の計上や仕入債務の増加44,543千円があったことなどによるものであります。

（ロ） 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは214,646千円の支出となりました（前連結会計年度は140,216千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出196,599千円や投資有価証券の取得による支出88,256千円がありましたが、その一方で、保証金の回収による収入65,095千円があったことなどによるものであります。

（ハ） 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは597,230千円の収入となりました（前連結会計年度は158,140千円の収入）。その主な内容は、株式の発行による収入690,883千円や自己株式の処分による収入197,918千円や、ストックオプションの行使による収入15,465千円などがありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出299,472千円があったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	69.8	51.3	54.8	53.6	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	111.8	76.4	33.8	99.3	195.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	60.9	57.2	19.6	140.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	90.9	29.2	19.3	65.1

自己資本比率　　：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：キャッシュ・フロー/有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成19年３月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤および競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年１回、年間１円75銭の安定配当に加え、連結業績の１株当たり当期純利益の10%相当額が１円75銭を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は29円41銭でありますので、連結業績の１株当たり当期純利益の10%相当額は２円94銭であります。したがいまして、普通配当金１円75銭に加え、業績配当金として１円19銭の配当を行う予定です。さらにこの配当金額に創立15周年記念配当として２円06銭の金額を加え、合計で５円00銭の配当とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下について、当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

① 当社事業を取巻く環境について

a 景気変動に伴う影響

当社グループは、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 業績の季節変動について

当社グループの業績は、第２四半期及び第４四半期に偏重する傾向があります。これは、仕入割戻しの受け入れが第２四半期及び第４四半期に多くなり、収益性が上昇することから、営業利益が増加する傾向があります。

c 販売方法について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の売上高の41.9%（平成23年３月期）を占めております。リース販売は、当社グループのお客様とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。

当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、経済環境や法規制等の影響により、リース販売の状況に大きな変化があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、契約内容及び条件の変更に伴い、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e 競合について

当社グループの属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタリンク）」や、ネットワーク機器のルーター・ファイアーウォールのレンタルおよび設定・サポートまで一括して行うサービスである「マネージドゲート」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えることで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f 技術革新への対応のための知識の習得

当社グループの事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループがそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h 内部統制に係るリスク

内部統制システムの設計、実施には多くの管理、人材、その他資源が必要になります。内部統制上の重大な欠陥、弱点が認められた場合、改善に要する新たな資源投入により追加的コストが発生する可能性があります。

財務報告に関わる内部統制に欠陥がある場合、適時開示義務を充足できない可能性があり、市場における当社グループの評価が毀損する恐れがあります。

i 取引先の信用リスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに対して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生した場合、または顧客が計画通りに支払いできない状況に陥った場合、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

j システムダウン、ハッキングの可能性

ネットワークソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社グループは、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス約款には免責条項がありますが、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

k 自然災害などのリスク

当社グループは、日本国内に本店および支社、支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした拠点のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

l 知的財産権の侵害

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討しています。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

m 個人情報に係るリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの機密情報に関してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があり、その結果、顧客や市場の信頼が失われ、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

n 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やＩＴ関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

o 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

ストックオプションについて

当社グループは、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は169,200株であり、平成23年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の3.4%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社１社（スターティアラボ株式会社）と持分法適用関連会社１社(株式会社ＭＡＣオフィス)により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くＩＴ環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ＩＴに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、ＩＳＰ回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではＩＰ対応の通信システム機器が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

ＩＳＰ回線取次に関しましては、ＫＤＤＩ株式会社のＫＤＤＩインターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにＡＤＳＬや光ファイバーなどのＮＴＴ回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク機器をＩＳＰ回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を

間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link（デジタリンク）」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理を行っております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やＩＳＰ回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、ＬＡＮなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

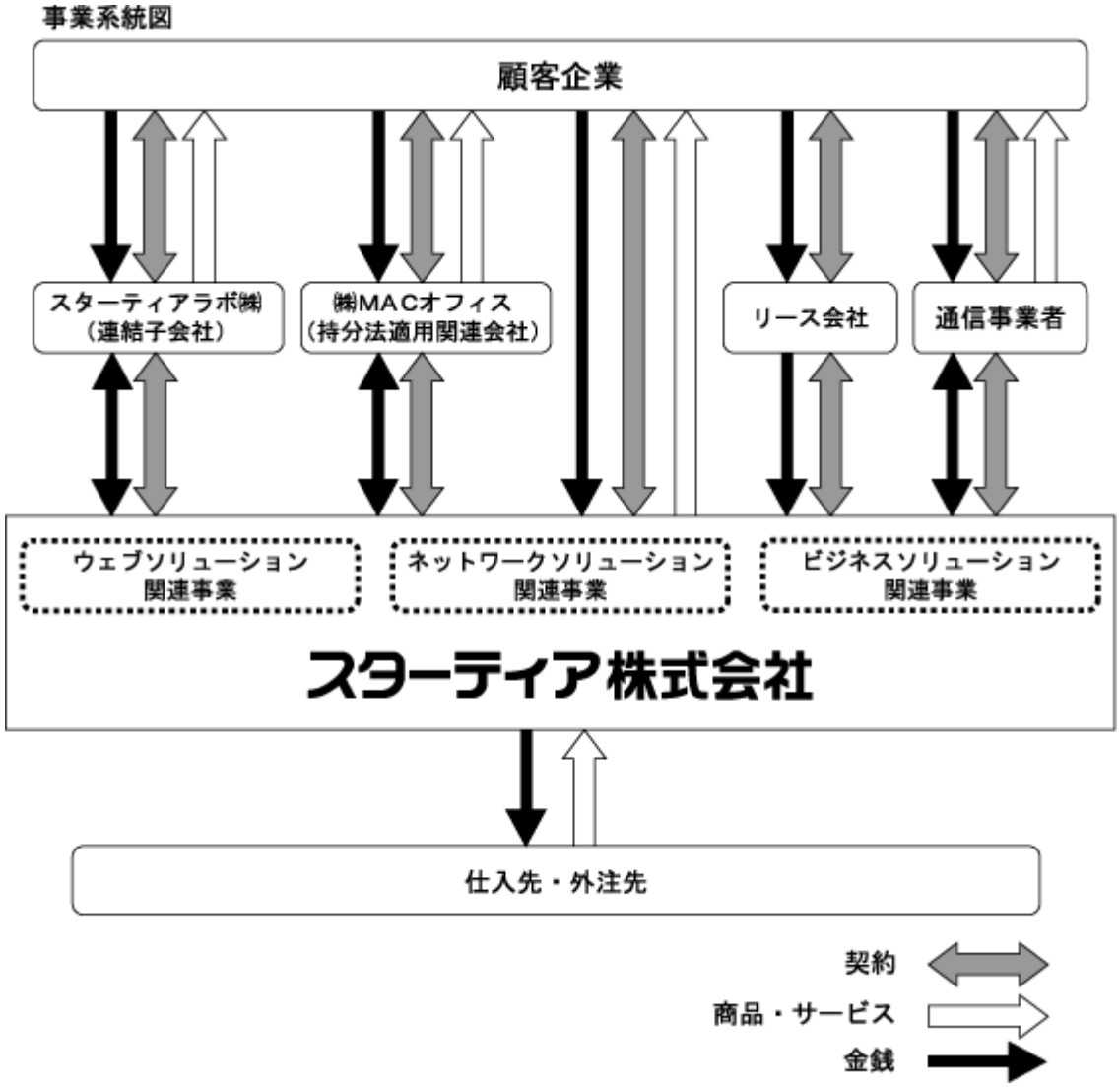
ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのＩＰ電話などの商品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、ＩＰ電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みになっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現で

き、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員300名未満の中堅・中小企業を中心に、情報通信機器やオフィスファシリティの販売、インターネット回線取次サービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタリンク）」、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタリンクアクティブック）」の提供、また、現在は顧客の収益拡大につながるホームページ制作等のコンテンツの提供まで、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を行なってまいりました。今後も、当社をお客様の総務部、人事部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして誠実に顧客と向き合う企業文化の育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性および成長性の指標を売上高営業利益率8%を目標とし、事業規模の拡大とともに、ストック商材に傾注することにより利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、事業部独立採算制による収益構造の再構築と経営管理者の責任明確化を図ることを目的としております。また業務の有効性や効率性の向上のために内部統制活動の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を深めることが、当社が中長期的に成長を続けていく戦略の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

①ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びホスティングサービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

②人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員53名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,770	2,010,103
受取手形及び売掛金	604,154	631,457
原材料及び貯蔵品	15,157	21,011
繰延税金資産	53,448	59,687
その他	141,902	118,523
貸倒引当金	△26,477	△32,333
流動資産合計	2,004,956	2,808,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,179	36,331
減価償却累計額	△6,024	△9,984
建物（純額）	8,155	26,346
車両運搬具	7,311	16,394
減価償却累計額	△6,220	△6,604
車両運搬具（純額）	1,091	9,790
工具、器具及び備品	182,835	225,576
減価償却累計額	△127,403	△164,548
工具、器具及び備品（純額）	55,432	61,027
土地	234	373
有形固定資産合計	64,914	97,537
無形固定資産		
のれん	84,333	73,916
ソフトウエア	113,070	162,358
その他	1,707	4,232
無形固定資産合計	199,110	240,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,496	※1 121,552
繰延税金資産	－	1,419
差入保証金	190,518	124,038
その他	23,193	30,926
投資その他の資産合計	274,209	277,937
固定資産合計	538,234	615,981
繰延資産		
株式交付費	－	14,577
繰延資産合計	－	14,577
資産合計	2,543,190	3,439,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,220	291,763
1年内返済予定の長期借入金	299,472	151,800
未払金	155,613	173,948
未払費用	26,882	44,303
未払法人税等	40,583	104,935
未払消費税等	13,226	22,183
賞与引当金	81,617	81,263
その他	22,182	27,820
流動負債合計	886,798	898,018
固定負債		
長期借入金	293,200	141,400
固定負債合計	293,200	141,400
負債合計	1,179,998	1,039,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	777,630
資本剰余金	401,960	918,793
利益剰余金	585,739	707,691
自己株式	△41,695	△14
株主資本合計	1,362,963	2,404,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	△4,511
その他の包括利益累計額合計	228	△4,511
純資産合計	1,363,191	2,399,589
負債純資産合計	2,543,190	3,439,007

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,353,571	4,000,035
売上原価	※1 1,386,941	※1 1,742,280
売上総利益	1,966,629	2,257,755
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2 1,806,584	※2 1,984,439
営業利益	160,044	273,315
営業外収益		
受取利息	652	502
受取配当金	13	313
引継債務償却益	7,665	13,118
受取手数料	681	506
その他	2,097	2,384
営業外収益合計	11,109	16,825
営業外費用		
持分法による投資損失	141	5,192
支払利息	6,015	6,313
株式交付費償却	－	416
その他	54	－
営業外費用合計	6,210	11,922
経常利益	164,944	278,218
特別利益		
投資有価証券売却益	549	－
固定資産売却益	※3 84	－
保険解約返戻金	15,859	－
特別利益合計	16,493	－
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,861	※3 840
固定資産売却損	－	※4 397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,786
投資有価証券評価損	2,595	17,269
特別損失合計	20,457	20,293
税金等調整前当期純利益	160,979	257,925
法人税、住民税及び事業税	74,368	136,141
法人税等調整額	△28,617	△7,657
法人税等合計	45,750	128,484
少数株主損益調整前当期純利益	115,229	129,440
当期純利益	115,229	129,440

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	129,440
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,739
その他の包括利益合計	※2 △4,739
包括利益	※1 124,701
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	124,701
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7,732
新株の発行	－	352,938
当期変動額合計	－	360,670
当期末残高	416,960	777,630
資本剰余金		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7,732
新株の発行	－	352,938
自己株式の処分	－	156,162
当期変動額合計	－	516,833
当期末残高	401,960	918,793
利益剰余金		
前期末残高	478,957	585,739
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の処分	△948	－
当期変動額合計	106,781	121,952
当期末残高	585,739	707,691
自己株式		
前期末残高	△40,948	△41,695
当期変動額		
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	1,908	41,755
当期変動額合計	△747	41,680
当期末残高	△41,695	△14

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	1,256,929	1,362,963
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	－	15,465
新株の発行	－	705,876
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	960	197,918
当期変動額合計	106,034	1,041,136
当期末残高	1,362,963	2,404,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△4,739
当期変動額合計	228	△4,739
当期末残高	228	△4,511
純資産合計		
前期末残高	1,256,929	1,363,191
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	－	15,465
新株の発行	－	705,876
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	960	197,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△4,739
当期変動額合計	106,262	1,036,397
当期末残高	1,363,191	2,399,589

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,979	257,925
減価償却費	113,733	138,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,351	5,855
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,543	△354
受取利息及び受取配当金	△665	△815
支払利息	6,015	6,313
持分法による投資損益（△は益）	141	5,192
投資有価証券売却損益（△は益）	△549	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2,595	17,269
固定資産除却損	17,861	840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,786
保険解約損益（△は益）	△15,859	－
固定資産売却損益（△は益）	△84	397
売上債権の増減額（△は増加）	△65,712	△29,736
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,100	△5,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,329	44,543
未払金の増減額（△は減少）	6,545	3,678
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,019	4,083
その他	△132	37,349
小計	203,813	486,573
利息及び配当金の受取額	299	920
利息の支払額	△6,545	△5,536
保険金の受取額	－	846
法人税等の支払額	△81,517	△84,846
法人税等の還付額	－	12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,050	410,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△86,894	△196,599
固定資産の売却による収入	93	3,789
貸付けによる支出	△14,000	－
貸付金の回収による収入	48,000	14,000
保証金の差入による支出	△81,944	△4,942
保証金の回収による収入	5,260	65,095
関係会社株式の取得による支出	△30,000	－
子会社株式の売却による収入	25,250	－
投資有価証券の取得による支出	－	△88,256
投資有価証券の売却による収入	750	－
その他	△6,731	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,216	△214,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	－
長期借入金の返済による支出	△182,664	△299,472
ストックオプションの行使による収入	－	15,465
株式の発行による収入	－	690,883
配当金の支払額	△7,499	△7,488
自己株式の取得による支出	△2,655	△75
自己株式の処分による収入	960	197,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,140	597,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133,974	793,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,211,757	※1 2,005,089

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 スターティアラボ株式会社 スターティアラボ株式会社は、平成22年４月１日付において設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年３月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 スターティアラボ株式会社
２．持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社 当連結会計年度より、株式会社MACオフィスの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 １社	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 会社等の名称　株式会社MACオフィス (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を摘要しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～39年 車両運搬具　２年～４年 工具、器具及び備品　３年～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８年～39年 車両運搬具　２年～６年 工具、器具及び備品　３年～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	②無形固定資産 イ．ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「５年以内」に基づく定額法）によっております。 ロ．のれん 20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ――――――――― ――――――――― (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	②無形固定資産 ソフトウェア 同左 ――――――――― (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,557千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,343千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　29,858千円	※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　24,666千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　3,919千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1,731千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与　775,652千円 賞与引当金繰入額　65,736千円 貸倒引当金繰入額　4,765千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与　816,481千円 賞与引当金繰入額　66,952千円 貸倒引当金繰入額　10,287千円
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　83千円 車両運搬具　0千円 計　84千円	――――――
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 本社移転に伴う原状回復費用　11,620千円 建物　5,044千円 工具、器具及び備品　824千円 車両運搬具　130千円 ソフトウェア　242千円 計　17,861千円	※３　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　154千円 車両運搬具　532千円 ソフトウェア　153千円 計　840千円
――――――	※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　397千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株式に係る包括利益　115,457千円 少数株主に係る包括利益　―　千円 計　115,457千円
※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　228千円 計　228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114	―	―	22,114

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月３日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	7,499千円	350円	平成21年３月31日	平成21年６月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114	4,931,286	―	4,953,400

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加　458株

株式分割（1：200）による増加　4,491,828株

新株の発行による増加　439,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717	121,242	121,908	51

(変動事由の概要)

株式分割（1：200）による増加　121,191株

単元未満株式の買取りによる増加　51株

ストックオプションの権利行使による減少　908株

自己株式の処分による減少　121,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	7,488千円	350円	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月22 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766円	5.00円	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定　1,216,770千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,012千円 現金及び現金同等物　1,211,757千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　2,010,103千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,014千円 現金及び現金同等物　2,005,089千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)２．」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,216,770	1,216,770	―
(2)売掛金	604,154	604,154	―
貸倒引当金	△26,477	△26,477	―
	577,676	577,676	―
(3)投資有価証券	594	594	―
(4)差入保証金	167,187	165,993	△1,193
資産計	1,962,229	1,961,035	△1,193
(1)買掛金	247,220	247,220	―
(2)１年以内返済予定長期借入金	299,472	303,010	3,538
(3)未払金	155,613	155,613	―
(4)長期借入金	293,200	289,337	△3,862
負債計	995,506	995,182	△323

(注)1.金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)１年以内返済予定長期借入金、並びに (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,902
営業保証金	23,331

(注)1.非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2.営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	１年以内 (千円)
現金及び預金	1,216,770
売掛金	604,154

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)
長期借入金	151,800	141,400

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)２．」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,010,103	2,010,103	―
(2)受取手形及び売掛金	631,457	631,457	―
貸倒引当金	△32,333	△32,333	―
	599,124	599,124	―
(3)投資有価証券	18,111	18,111	―
(4)差入保証金	99,969	99,069	△899
資産計	2,727,307	2,726,408	△899
(1)買掛金	291,763	291,763	―
(2)１年以内返済予定長期借入金	151,800	151,692	△107
(3)未払金	173,948	173,948	―
(4)長期借入金	141,400	141,250	△149
負債計	758,911	758,654	△257

(注)1.金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、並びに　(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに　(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)１年以内返済予定長期借入金、並びに　(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,441
営業保証金	24,069

(注)1.非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2.営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	１年以内 (千円)
現金及び預金	2,010,103
受取手形及び売掛金	631,457

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)
長期借入金	141,400

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年３月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	594	366	228
小計	594	366	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	594	366	228

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	750	549	―
合計	750	549	―

当連結会計年度(平成23年３月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	535	366	169
小計	535	366	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,576	22,256	△4,680
小計	17,576	22,256	△4,680
合計	18,111	22,622	△4,511

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 使用人　　56名
株式の種類及び付与数　(注)	普通株式　1,384株
付与日	平成16年９月15日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成18年９月15日から平成25年９月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後３か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より３か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 当社監査役　２名 使用人　　68名
株式の種類及び付与数　(注)	普通株式　582株
付与日	平成17年６月28日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成19年７月１日から平成26年６月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後３か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より３か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人　　２名
株式の種類及び付与数	普通株式　　８株
付与日	平成17年７月29日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成19年７月１日から平成26年６月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後３か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より３か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年９月１日付けで普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日	平成17年６月28日
権利確定前		
期首（株）	―	―
付与（株）	―	―
失効（株）	―	―
権利確定（株）	―	―
未確定残（株）	―	―
権利確定後		
期首（株）	1,072	448
権利確定（株）	―	―
権利行使（株）	32	―
失効（株）	40	32
未行使残（株）	1,000	416

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日	平成17年６月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	52,800	―
付与日における公正な評価単価(円)	―	―

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 使用人　　56名
株式の種類及び付与数　(注)1、2	普通株式　276,800株
付与日	平成16年９月15日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成18年９月15日から平成25年９月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後３か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より３か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 当社監査役　２名 使用人　　68名
株式の種類及び付与数　(注)1、2	普通株式　116,400株
付与日	平成17年６月28日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成19年７月１日から平成26年６月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後３か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より３か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)1. 平成17年９月１日付けで普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成22年10月１日付けで普通株式１株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日	平成17年６月28日
権利確定前		
期首（株）	―	―
付与（株）	―	―
失効（株）	―	―
権利確定（株）	―	―
未確定残（株）	―	―
権利確定後		
期首（株）	200,000	83,200
権利確定（株）	―	―
権利行使（株）	112,000	2,000
失効（株）	―	―
未行使残（株）	88,000	81,200

(注)平成22年10月１日付けで普通株式１株に対し普通株式200株の割合で株式分割しており、分割後の株数で記載しております。

② 単価情報（株式分割前）

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日	平成17年６月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	280,543	250,000
付与日における公正な評価単価(円)	―	―

② 単価情報（株式分割後）

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年９月15日	平成17年６月28日
権利行使価格(円)	150	1,013
行使時平均株価(円)	2,190	―
付与日における公正な評価単価(円)	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	4,110千円	未払事業税	9,618千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,554千円
賞与引当金	33,342千円	賞与引当金	33,302千円
未払費用	3,272千円	未払費用	4,156千円
未払事業所税	1,157千円	未払事業所税	1,332千円
棚卸資産評価損	1,384千円	棚卸資産評価損	866千円
減価償却超過額	4,143千円	その他	16千円
固定資産除却損否認	7,069千円	繰延税金資産（流動）小計	59,849千円
繰延税金資産（流動）小計	63,344千円	評価性引当額	△162千円
評価性引当額	△3,441千円	繰延税金資産（流動）合計	59,687千円
繰延税金資産（流動）合計	59,903千円		
繰延税金負債（流動）			
保険解約返戻金否認	6,454千円		
繰延税金負債（流動）小計	6,454千円		
繰延税金資産（流動）の純額	53,448千円		
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	2,983千円	投資有価証券評価損	10,011千円
繰延税金資産(固定)小計	2,983千円	資産除去債務	2,581千円
評価性引当額	△2,983千円	減価償却超過額	2,724千円
繰延税金資産(固定)合計	― 千円	繰延税金資産(固定)小計	15,318千円
		評価性引当額	△13,899千円
		繰延税金資産(固定)合計	1,419千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%
住民税均等割等	0.91%	住民税均等割等	1.95%
評価性引当額の減少額	△16.06%	評価性引当額の減少額	3.92%
その他	△0.07%	その他	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.86%

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成23年３月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	インターネットメディアコンテンツ関連事業	ソリューション関連事業	オフィス関連事業	回線サービス関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	444,203	1,048,536	1,491,993	368,837	3,353,571	―	3,353,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	143,915	133,904	29,037	352,083	(352,083)	―
計	489,430	1,192,451	1,625,897	397,875	3,705,655	(352,083)	3,353,571
営業費用	352,784	1,188,030	1,574,592	382,812	3,498,219	(304,693)	3,193,526
営業利益又は営業損失(△)	136,645	4,420	51,305	15,063	207,435	(47,390)	160,044
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,869	283,243	390,659	63,707	838,478	1,704,712	2,543,190
減価償却費	6,910	33,312	1,258	―	41,481	72,251	113,733
資本的支出	675	15,303	1,664	―	17,643	38,236	55,880

(注)１　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,704,712千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

２　各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディアコンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

３　人材関連事業につきましては平成21年３月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１、２、４、５、６	連結財務諸表計上額(注)３
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	444,203	1,048,536	1,860,831	3,353,571	―	3,353,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	143,915	162,942	352,083	△352,083	―
計	489,430	1,192,451	2,023,773	3,705,655	△352,083	3,353,571
セグメント利益	136,645	4,420	66,369	207,435	△47,390	160,044
セグメント資産	100,869	283,243	454,366	838,478	1,704,712	2,543,190
その他の項目						
減価償却費	10,265	36,834	27,895	74,995	938	75,933
のれんの償却額	―	21,800	16,000	37,800	―	37,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,019	42,852	2,237	77,110	55,932	133,043

(注)１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去352,083千円であります。

２　セグメント利益の調整額△47,390千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４　資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、1,704,712千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費の調整額938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

６　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,932千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１、２、４、５、６	連結財務諸表計上額(注)３
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	701,313	1,225,571	2,073,150	4,000,035	―	4,000,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	99,029	305,359	404,710	△404,710	―
計	701,634	1,324,600	2,378,510	4,404,745	△404,710	4,000,035
セグメント利益	113,760	109,350	69,828	292,939	△19,624	273,315
セグメント資産	189,700	265,356	505,331	960,389	2,478,618	3,439,007
その他の項目						
減価償却費	25,931	51,029	25,174	102,135	546	102,681
のれんの償却額	―	18,999	16,416	35,416	―	35,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,442	42,617	34,120	158,180	59,429	217,610

(注)１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去404,710千円であります。
２　セグメント利益の調整額△19,624千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
３　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
４　資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,618千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
５　減価償却費の調整額546千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
６　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,429千円は、主に全社資産への投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	63,709円49銭	１株当たり純資産額	484円44銭
１株当たり当期純利益	5,375円80銭	１株当たり当期純利益	29円41銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,266円03銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	28円55銭
		当社は平成22年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。	
		１株当たり純資産額	318円55銭
		１株当たり当期純利益	26円88銭
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	26円33銭

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,363,191	2,399,589
普通株式に係る純資産額(千円)	1,363,191	2,399,589
普通株式の発行済株式数(株)	22,114	4,953,400
普通株式の自己株式数(株)	717	51
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,397	4,953,349

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	115,229	129,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	115,229	129,440
普通株式の期中平均株式数（株）	21,435	4,401,489
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	447	131,822
（うち新株予約権)(株)	(447)	(131,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年６月28日 （新株予約権の数208個）	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,419	1,871,597
受取手形	－	5,460
売掛金	※1 542,183	※1 542,377
原材料及び貯蔵品	15,427	21,011
前払費用	30,544	18,963
繰延税金資産	45,112	48,877
関係会社短期貸付金	14,000	33,333
未収入金	93,883	104,768
貸倒引当金	△25,728	△31,908
流動資産合計	1,851,844	2,614,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,179	36,331
減価償却累計額	△6,024	△9,984
建物（純額）	8,155	26,346
車両運搬具	7,311	16,394
減価償却累計額	△6,220	△6,604
車両運搬具（純額）	1,091	9,790
工具、器具及び備品	182,230	223,535
減価償却累計額	△126,952	△162,752
工具、器具及び備品（純額）	55,277	60,782
土地	234	373
有形固定資産合計	64,759	97,293
無形固定資産		
のれん	84,333	73,916
ソフトウエア	96,678	87,441
その他	1,707	4,232
無形固定資産合計	182,718	165,590
投資その他の資産		
投資有価証券	30,638	96,885
関係会社株式	90,000	90,000
関係会社長期貸付金	－	33,333
繰延税金資産	－	1,419
差入保証金	190,460	123,672
保険積立金	23,193	30,926
投資その他の資産合計	334,292	376,237
固定資産合計	581,770	639,121
繰延資産		
株式交付費	－	14,577
繰延資産合計	－	14,577
資産合計	2,433,614	3,268,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 244,886	※1 280,004
1年内返済予定の長期借入金	299,472	151,800
未払金	160,137	184,361
未払費用	23,559	36,199
未払法人税等	―	74,932
未払消費税等	1,959	13,401
前受金	10,723	8,347
預り金	9,560	15,155
賞与引当金	72,398	64,331
その他	114	2,211
流動負債合計	822,810	830,745
固定負債		
長期借入金	293,200	141,400
固定負債合計	293,200	141,400
負債合計	1,116,010	972,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	777,630
資本剰余金		
資本準備金	401,960	762,630
その他資本剰余金	―	156,162
資本剰余金合計	401,960	918,793
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	539,340	603,325
利益剰余金合計	540,150	604,135
自己株式	△41,695	△14
株主資本合計	1,317,375	2,300,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	△4,511
評価・換算差額等合計	228	△4,511
純資産合計	1,317,603	2,296,033
負債純資産合計	2,433,614	3,268,178

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高	3,025,583	3,319,106
売上原価		
売上原価	※2 1,338,884	※2 1,598,562
売上総利益	1,686,698	1,720,543
販売費及び一般管理費	※3 1,630,147	※3 1,649,093
営業利益	56,551	71,450
営業外収益		
受取利息	637	1,268
受取配当金	13	313
引継債務償却益	7,665	13,118
受取手数料	※1 25,467	※1 90,463
その他	2,097	2,383
営業外収益合計	35,881	107,548
営業外費用		
支払利息	6,015	6,313
株式交付費償却	－	416
その他	52	－
営業外費用合計	6,067	6,730
経常利益	86,365	172,268
特別利益		
投資有価証券売却益	549	－
固定資産売却益	※4 84	－
保険解約返戻金	15,859	－
特別利益合計	16,493	－
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,121	※4 686
固定資産売却損	－	※5 397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,786
投資有価証券評価損	2,595	17,269
特別損失合計	19,717	20,140
税引前当期純利益	83,140	152,128
法人税、住民税及び事業税	33,781	85,839
法人税等調整額	△20,281	△5,183
法人税等合計	13,499	80,655
当期純利益	69,641	71,473

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7,732
新株の発行	－	352,938
当期変動額合計	－	360,670
当期末残高	416,960	777,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7,732
新株の発行	－	352,938
当期変動額合計	－	360,670
当期末残高	401,960	762,630
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	156,162
当期変動額合計	－	156,162
当期末残高	－	156,162
資本剰余金合計		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7,732
新株の発行	－	352,938
自己株式の処分	－	156,162
当期変動額合計	－	516,833
当期末残高	401,960	918,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	478,147	539,340
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の処分	△948	－
当期変動額合計	61,193	63,984
当期末残高	539,340	603,325
利益剰余金合計		
前期末残高	478,957	540,150
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の処分	△948	－
当期変動額合計	61,193	63,984
当期末残高	540,150	604,135

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△40,948	△41,695
当期変動額		
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	1,908	41,755
当期変動額合計	△747	41,680
当期末残高	△41,695	△14
株主資本合計		
前期末残高	1,256,929	1,317,375
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	－	15,465
新株の発行	－	705,876
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	960	197,918
当期変動額合計	60,445	983,168
当期末残高	1,317,375	2,300,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△4,739
当期変動額合計	228	△4,739
当期末残高	228	△4,511
純資産合計		
前期末残高	1,256,929	1,317,603
当期変動額		
剰余金の配当	△7,499	△7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	－	15,465
新株の発行	－	705,876
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の取得	△2,655	△75
自己株式の処分	960	197,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△4,739
当期変動額合計	60,673	978,429
当期末残高	1,317,603	2,296,033

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 ――――――――――――――― (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～39年 車両運搬具　２年～４年 工具、器具及び備品　３年～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「５年」に基づく定額法）によっております。 ②のれん 20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行なっております。	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８年～39年 車両運搬具　２年～６年 工具、器具及び備品　３年～20年 ――――――――――――――― (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 ②のれん 同左
――――――――――――――― ４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	４　繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 定額法によっております。 償却年数　３年 ５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,557千円減少し、税引前当期純利益は6,343千円減少しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　8,865千円 買掛金　8,820千円	※１（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　8,829千円 買掛金　3,575千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手数料　24,786千円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手数料　89,957千円
※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　3,919千円	※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1,731千円
※３　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　76,157千円 賃金給与　687,478千円 雑給　35,375千円 法定福利費　107,249千円 賞与引当金繰入額　56,933千円 地代家賃　117,089千円 減価償却費　73,094千円 支払手数料　64,349千円 貸倒引当金繰入額　4,015千円	※３　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　70,500千円 賃金給与　665,292千円 賞与　83,452千円 雑給　16,745千円 法定福利費　108,418千円 賞与引当金繰入額　52,069千円 地代家賃　108,186千円 減価償却費　80,343千円 支払手数料　66,872千円 貸倒引当金繰入額　10,611千円

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　83千円 車両運搬具　0千円 計　84千円	―
※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 本社移転に伴う原状回復費用　11,620千円 建物　4,304千円 工具、器具及び備品　824千円 車両運搬具　130千円 ソフトウェア　242千円 計　17,121千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　154千円 車両運搬具　532千円 計　686千円
―	※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　397千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月３日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	717	121,242	121,908	51

(変動事由の概要)

株式分割（1：200）による増加　121,191株

単元未満株式の買取りによる増加　51株

ストックオプションの権利行使による減少　908株

自己株式の処分による減少　121,000株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

前事業年度(平成22年３月31日現在)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	60,000
(2) 関連会社株式	30,000
計	90,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	60,000
(2) 関連会社株式	30,000
計	90,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	403千円	未払事業税	6,984千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,375千円
賞与引当金	29,466千円	賞与引当金	26,182千円
未払費用	2,830千円	未払費用	3,280千円
未払事業所税	1,157千円	未払事業所税	1,332千円
棚卸資産評価損	1,384千円	棚卸資産評価損	866千円
減価償却超過額	4,143千円	その他	16千円
固定資産除却損否認	6,758千円	繰延税金資産(流動)小計	49,039千円
繰延税金資産(流動)小計	55,008千円	評価性引当額	△162千円
評価性引当額	△3,441千円	繰延税金資産(流動)合計	48,877千円
繰延税金資産(流動)合計	51,567千円		
繰延税金負債(流動)			
保険解約返戻金否認	6,454千円		
繰延税金負債(流動)小計	6,454千円		
繰延税金資産(流動)の純額	45,112千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	2,983千円	投資有価証券評価損	10,011千円
繰延税金資産(固定)小計	2,983千円	資産除去債務	2,581千円
評価性引当額	△2,983千円	減価償却超過額	2,724千円
繰延税金資産(固定)合計	― 千円	繰延税金資産(固定)小計	15,318千円
		評価性引当額	△13,899千円
		繰延税金資産(固定)合計	1,419千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28%
住民税均等割等	1.54%	住民税均等割等	3.19%
評価性引当額の減少額	△31.09%	評価性引当額の増加額	5.03%
その他	△0.21%	その他	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.09%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年３月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	61,578円90銭	１株当たり純資産額	463円53銭
１株当たり当期純利益	3,248円97銭	１株当たり当期純利益	16円24銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	3,182円63銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円77銭
		当社は平成22年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(１株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		１株当たり純資産額	307円90銭
		１株当たり当期純利益	16円25銭
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円91銭

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,317,603	2,296,033
普通株式に係る純資産額(千円)	1,317,603	2,296,033
普通株式の発行済株式数(株)	22,114	4,953,400
普通株式の自己株式数(株)	717	51
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,397	4,953,349

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	69,641	71,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	69,641	71,473
普通株式の期中平均株式数（株）	21,435	4,401,489
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	447	131,822
(うち新株予約権)(株)	(447)	(131,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年６月28日 (新株予約権の数208個)	―

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．子会社に対する資金の貸付 当社は、平成22年６月17日開催の取締役会において、スターティアラボ株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。 ① 資金の使途　運転資金 ② 貸付金額　80,000千円 ③ 貸付日　平成22年６月30日 ④ 返済期日　貸付日より３年内 ⑤ 利率　1.45％	該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役　　後久　正明（現　当社常務執行役員　経営企画室長　兼　財務経理部長）

（２）その他

該当事項はありません。